

2022年2月

年間活動報告書

2021年版

外国為替市場発展のために

東京外国為替市場委員会

(Tokyo Foreign Exchange Market Committee)

目次

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 卷頭の言葉 | P 3 |
| 2. 小委員会報告 | P 5 |
| 3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿 | P 14 |

1. 巻頭の言葉

東京外国為替市場委員会・中村議長

2022年3月

足元では為替市場を取り巻く環境が大きく変化を見せております。一昨年来のコロナ禍に加えて、昨年後半からはグローバルなインフレ率の上昇とそれを背景にしたFRBをはじめとする各国中央銀行の行動の変化がありました。今年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まりました。これまで多くの市場参加者が経験したことのないようなマクロ環境の急激な変化に直面し、為替を含む各市場が大きく変動しています。ドル/円は長く続いておりましたレンジを上抜けてドル高が進みました。

こうしたマクロ環境の急激な変化の中でも、東京外国為替市場の参加者は、円滑な流動性供給を続けています。コロナ禍を背景に在宅勤務（以下WFH）が定着化する中で、新しい体制やプロセスの整備が進みました。ロシアのウクライナ侵攻に際しては、SWIFT遮断やロシアの非居住者へのRUB取引の制限等に直面しました。初めてのことに手探りの中にも、市場参加者が確り対応できていることは、東京市場の安定性と信頼感が一段上がったものと思います。そこには市場を支えている参加者と関係者の皆様の日々のご努力があつてのことと考えております。

急激な環境変化の中にあつても為替市場への信頼感が保たれていることの一つの要因として、Global code of conduct（FX Global Code、以下Code）の存在があると思います。WFHの体制構築に際しては、東京外為市場委員会では事務プロセス、情報管理、オーダーの執行等、体制構築上で留意すべき点をCodeから読み取り、HP上で共有致しました。又、RUB対応では、Codeの諸原則を念頭に各市場参加者はリーガルリスク、決済リスク、市場リスク、コンプラリスク等を案件毎に確認を行い、対応を進めたことと思います。このような異例な局面に直面したときにこそ、Codeの重要性と有効性を感じます。

そのCodeですが、昨年6月にGFXCにおいて2019年夏から始まった見直しの内容が固まりました。①Anonymous trading、②Algorithmic trading and Transaction Cost Analysis (TCA)、③Execution principles、④Disclosures、⑤Buy-side outreach、⑥Settlement Riskの6つの分野で見直しが行われました。今回は、Code上の諸原則の変更はなく、Codeをより多くの参加者の方に理解頂くための各種工夫を施したものとなりました。例えば、流動性を供給するセルサイド各社の対応をよりわかりやすいものとするために、“カバーシート”によりDisclosureが強化されました。又、市場参加者にとって、テクノロジーを背景にしたセルサイド各社のプライシングのプロセスがわかりやすいものとなる

ために、“ガイドンスペーパー”が作成されました。これらの対応により、善意の市場参加者が、知らず知らずに不公正な競争に巻き込まれ、悪質なサービスを受用することが回避されることが期待されます。

東京外為市場委員会では、見直しの内容を東京市場の参加者により正しく理解して頂くために、昨年7月以降、勉強会を3回実施しました。Web開催としたことで、非常に多数の方にご参加いただきました。見直しの内容のみならず、Codeの意義や建付け、当委員会の関わりについてもご説明し、ご理解を頂くうえで大変に有意義であったと思います。又、WEB勉強会の実施に際しては、サーバーや個人情報管理体制整備も行いました。今後の委員会活動の土台が強化されています。

こうした勉強会や、当委員会メンバーによる個別のサポート等を通じ、各市場参加者の皆様にはCodeの見直しの内容をご理解頂き、多くの方々に再順守を表明頂いております。本件について関係の皆様のご尽力に感謝申し上げます。

なお、特にバイサイドの方々を対象にした勉強会も実施しました。バイサイドの市場参加者の方にも幅広くCodeの順守表明を頂くことは、東京市場のみならず、グローバル市場でも引き続き重要な課題です。日本銀行の皆様には本件のGFXCにおけるグローバルな議論でもリード役を担っていただいております。当委員会でも様々な工夫や考察をかさねており、引き続き尽力して参りたいと考えております。

引き続き地政学リスクは継続し、市場環境も変化の途上であります。こうした中で、公正で健全な為替市場の発展のため、当委員会は活動して参ります。東京外国為替市場の参加者の皆様、日本銀行の皆様、及び当委員会メンバー各社のシニアマネジメントの皆様等、幅広く市場関係者の皆様のご理解とご支援に支えられ、我々の活動を行うことができ、深く感謝いたします。今後も変わらないご支援を頂けますようお願い申し上げます。

東京外国為替市場員会議長 中村直人

2. 小委員会報告

運営小委員会

I. 委員会概要

- 運営小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の円滑な運営のために、以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 委員の選任・退任に関わる事項
 2. 役員の改選に関わる事項
 3. 本委員会において議論・検討すべき事項の確認、意見交換等
 4. その他、本委員会の運営に関する事項

I. 活動報告

2021年は主に以下の活動を行った。

- プロセスに沿って、本委員の選任および役員の改選について確認。
 - ✓ 新委員の選任（7名のうち委員の退任に伴う新委員の選任6名）
- 「本委員会において議論・検討すべき事項」として、主に以下の項目について確認、意見交換。
 1. 各小委員会からの活動報告
 2. コロナウィルス感染症の影響と対応
 3. オペレーション小委員会創設に向けた動き並びに活動内容報告
 4. GFXCに向けた動き並びに活動報告フィードバック
 5. GCoC 3year review への諸対応
 - ・和訳作業について
 - ・周知活動について（日本フォレックス協賛セミナー開催等）
 6. フォレックスセミナー運営等における電子化実現に向けた諸対応
 7. 市場委員会の会計監査

II. 今後の課題

- GCoC 3Year Review 再順守表明に向けたフォローアップ
- セミナーweb化対応における外部ストレージ(Amazonの「AWS S3」)導入に向けた諸検討

以上

広報小委員会

I. 委員会概要

- 広報小委員会は、東京外国為替市場委員会(以下本委員会)の活動を為替マーケットの参加者のみならず、社会に向けて発信することを目的として活動している。主な情報発信手段として本委員会のホームページに以下のような情報を掲載し、必要に応じ内容を更新している。

1. 邦文および英文の「委員会議事録」および「年間活動報告書」
2. セミナー開催など委員会活動に関する情報発信
3. 「コード・オブ・コンダクト」およびその更新
4. 本委員会のメンバー、組織等
5. 当委員会作成の公表文書

また、グローバル外為行動規範の遵守促進の支援などを目的にメディア各社との連携を深めると同時にホームページの運用に関しては、サーバーの見直しやレイアウトの変更など利用者の利便性を重視しつつ、低コストの運用を心がけている。

II. 活動報告

- 2021 年は以下の点を重点的に実施した。
 1. グローバルコードの改定に伴い「グローバルコード遵守意思表明先」のページの仕様を変更した（ディスクロージャーカバーシートの列の追加や掲載フォーマットを PDF のみならずリンク形式にも対応）。
 2. 「グローバルコード遵守意思表明先一覧」に新規の遵守意思表明情報を随時更新した。
 3. 2020 年 10 月中および 2021 年 4 月中の外国為替取引を対象とした「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」の調査結果をホームページに掲載した。
 4. [店頭外国為替証拠金取引に関するカバー取引状況](#)をホームページに掲載した。
 5. ゴールデンウィーク、在宅勤務、年末などについて注意喚起の文書をホームページに掲載した。
 6. マスコミによるインタビュー依頼へ対応した。

III. 今後の課題

- 引き続き本委員会の情報発信・収集のニーズを理解し、適切かつ低コストのホームページの運営を行う。また、各小委員会の広報に関するニーズを把握し、情報発信機能の強化を図る。

以上

教育小委員会

I. 委員会概要

- 教育小委員会は、フォレックス・セミナー等の実施を通して、東京外国為替市場に関わる人材の育成や新しい知識の普及に努める役割を担っている。

II. 活動報告

- 2020年初から続く新型コロナ禍に伴い、日本フォレックス・クラブ協賛で開催してきたフォレックス・セミナーは、2019年8月26日を最後に開催中止が続いた。当小委員会では、この間に市場参加者の間でもリモート・ワークが定着してきた事を受け、従来の郵送手続による市場参加者へのフォレックス・セミナー開催通知を改め、電子媒体での個人情報管理体制・内部規定の整備を行い、電子メールとHP併用による開催通知へ移行した。なお2021年9月27日には、オンライン形式では初となるフォレックス・セミナーを、下記要領にて開催した。

『グローバル外為行動規範の 3years review について』

－第一部－『今次改定に関する包括的な説明』

17:30-17:45 『グローバル外為行動規範と今次改定に関する概括的な説明』

日本銀行 金融市場局為替課長 清水 祐希 氏

17:45-18:15 『今次改定の変更箇所とポイントについての説明』

三菱UFJ銀行 金融市場部長 中村 直人 氏

みずほ銀行 金融市場部長 金戸 正登 氏

－質疑－18:15～18:30

－休憩－18:30～18:40

－第二部－『個別テーマに関する説明』

18:40～19:00 『ラストルックについて』

シティグループ証券 外国為替本部長 星野 昭 氏

19:00～19:20 『アノニマス取引について』

バークレイズ銀行 市場営業本部長 大澤 孝元 氏

－質疑－19:20～19:35

III. 今後の課題

- 今後、リモート・ワークやオンライン・ミーティング活用の定着が想定される事から、当小委員会のみならず東京外国為替市場委員会全体に係る活動、すなわち情報提供・注意喚起・イベント開催通知等をも電子化すべく、必要な体制整備を進めていく。
- フォレックス・セミナーや勉強会のストーリーミング開催だけでなく、オンデマンド提供等、様々な形式での学習機会の提供も、将来的に検討を進め実現したい、と考えている。
- 東京外国為替市場及び金融市場全体のニーズに合致した、セミナーや勉強会の企画・開催を続け、市場参加者の見識を高からしめ、以って東京外国為替市場全体の活性化を支援していく。

以 上

法律・コンプライアンス小委員会

I. 委員会概要

- 法律・コンプライアンス小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）からの調査依頼があった事項等について、法令・規制・社会規範・倫理・道徳といった観点から問題を検討し、本委員会に報告、提言する役割を担っている。

主な検討事項や活動内容は以下。

1. 外国為替市場その他国際金融市場における取引慣行や行動規範について、独禁法等の観点からの確認
2. 本委員会の諸活動について、営利活動から隔離されていること、取引公平性や自由競争を阻害しないことの確認
3. 将来顕在化が想定されるテーマについての先行的な情報収集、分析
4. その他、本委員会から調査依頼があった事項への対応

II. 活動報告

- フォレックス・セミナー招集方法の電子化、電子メールアドレス等個人情報取得に係る法的問題や留意点を整理、6月開催の本委員会にて個人情報取扱規程制定および同意書文書案のご了承をいただき7月1日付にてホームページに掲載。
- 競争法遵守に関して、当委員会でのコンプライアンス上の論点や追加対応要否の検討を行い、自主ガイドラインを策定、6月開催の本委員会にてご了承いただき7月1日付で制定（自主ガイドラインについては年次総会等活用して定期的に委員会メンバーにリマインドしていく方針も合わせて確認）。

III. 今後の課題

- 競争法遵守等に関して当委員会でのコンプライアンス上の論点や追加検討課題があれば適宜対応。
- その他本委員会から調査依頼のあった事項について調査・検討の実施。

以 上

市場調査小委員会

I. 委員会概要

- 市場調査小委員会の主な活動として、東京外国為替市場委員会による「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ（以下、東京市場サーベイ）」を定期的実施し、海外主要市場の市場サーベイとの情報共有を行うとともに、その内容について考察を行い、金融環境や市場の質・量の変化に対する分析を実施している。

II. 活動報告

- 2021年度は主に以下の活動を行った。
「東京市場サーベイ」を4月及び10月に実施（4月分は2021年7月27日に、10月分は2022年2月1日に公表）。

III. 今後の課題

- 海外主要市場やグローバルのFXC市場サーベイと東京市場サーベイの比較・分析調査の継続等を通じ、東京外国為替市場の特徴点や同市場の活性化に向けた取り纏めを実施する。東京市場サーベイの調査項目の拡充についても継続的に検討する。

以 上

Code of Conduct 小委員会

I. 委員会概要

- Code of Conduct 小委員会は、健全なる外国為替市場の維持・発展を目的とし、「グローバル外為行動規範」および「東京外国為替市場における別冊」の作成・改訂を行う。
- 東京外国為替市場委員会が遵守すべきと考え、奨励する行動規範及び市場慣行を示す指針を作成する。
- 主にインターバンク取引における取引慣行遵守状況のモニタリングおよび新たに取り組むべき課題の認識に務める。

II. 活動報告

- 2021年7月の「グローバル外為行動規範」の改訂版公表を受け、和訳、および改訂内容の周知を実施した。
- 改訂版「グローバル外為行動規範」および付属の公表資料（カバーシート、テンプレート、ガイダンスペーパー）の和訳
- 「東京外国為替市場における別冊」の改訂
- 公表資料の東京外国為替市場委員会 HP への掲載、各種協会向けのセミナー実施、既遵守先への個別アプローチにより「グローバル外為行動規範」改訂内容を東京市場参加者に対して周知

III. 今後の課題

- 東京市場参加者の改訂版「グローバル外為行動規範」への再遵守活動のフォローアップを行う。

以上

バイサイド小委員会

I. 委員会概要

バイサイド小委員会は、業態ごと不定期に開催していたバイサイド会合を、2016年より小委員会に発展したものの。

グローバル外為行動規範策定をきっかけとして、これまでセルサイド中心としていた市場委員会の活動に、バイサイドの参画を呼びかけ、外国為替市場の公正で健全な発展に資するべく、より幅広い目線から各諸問題に関して討議、意見交換を行う。

II. 活動報告

○ 投信協会向けセミナー開催（2021年11月26日）

投信協会向けにグローバル外為行動規範の 3 Year Review についてのセミナーおよび、セミナー後のアンケートを実施。

○ バイサイド小委員会開催（2022年1月25日）

各メンバーによる挨拶のほか、上記セミナー実施のフィードバックを含めた茲許のバイサイド小委員会の取組、および、今生保業界向けの取組等の今後の取り組みについて議論を実施。

III. 今後の課題

○ バイサイドへの周知および遵守の促進。

○ 市場慣行およびその他諸問題に対する討議、意見交換を継続すると共に、バイサイドの考え方の理解、遵守に向けた効果的なサポート等を通じて、外国為替市場の安定的な発展のための活動を行う。

以 上

BCP 小委員会

I. 委員会概要

- BCP 小委員会は、被災後の東京外国為替市場の機能維持と早期の機能回復を支援し、取引の混乱を市場全体として最小限に抑制するための市場レベルの「業務継続計画」を策定・運営する役割を担う。

II. 活動報告

- 3 市場合同訓練の実施【11 月 17 日（水）】
9 時 20 分被災想定にもとづき、「BCP-WEB を利用した双方向のコミュニケーション操作の習熟」と「自社の BCP 態勢確認」を目的に訓練を実施した。

III. 今後の課題

- 訓練アンケート結果を踏まえ、参加者への普段の BCP 態勢整備の支援や、新型コロナウイルスへの対応等、時代の潮流を踏まえた規則およびマニュアルの見直しを検討する。
- BCP WEB の操作方法等の周知
各社にて担当者の変更に伴い BCP WEB の操作・運用が不明瞭にならぬよう、マニュアルの見直し等を定期的に周知していく。

以 上

E・コマース小委員会

I. 委員会概要

- E・コマース小委員会は、主に以下の項目について議論・考察を行うことで、E・コマースを取り巻く環境および新たなテーマについて理解を深め、東京外国為替市場の発展に貢献する役割を担う。
 1. E・コマースの現状把握
 - ✓ インターバンク取引及び顧客取引の電子化の状況
 - ✓ 店頭FX業者の取引動向
 2. E・コマースが外国為替市場に与える影響
 - ✓ 市場流動性、ボラティリティ
 - ✓ 取引環境、行動規範

II. 活動報告

2021年は、主に以下の活動を行った。

- 第一回 E・コマース小委員会（2021年12月6日）

大木氏の協力のもと、EBS グローバルヘッド Jeff Ward 氏をスピーカーに招き、電子ベニューに関する勉強会を行った。

コロナ禍であることに鑑み、オンライン開催とし、E・コマース小委員会メンバーを含め28名が参加した。

III. 今後の課題

- アノニマス取引やラストルック、電子ベニュー等の GFXC でも取り上げられている課題について、東京外国為替市場参加者の一層の理解深化を目指す。
- アルゴリズム取引やAIを利用したトレーディング手法について、市場流動性や短期の相場変動及ぼす影響、市場取引の健全性に対する潜在的なリスク等について調査を行い把握する。

以上

3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿（2022年2月22日現在）

<委員>

委員	役職	所属
中村 直人	議長	三菱UFJ銀行
金戸 正登	副議長	みずほ銀行
大澤 孝元	副議長	バークレイズ銀行
清水 祐希	書記	日本銀行
星野 昭	委員	シティグループ証券
高山 典大	委員	野村證券
宗川 雄視	委員	リフィニティブ・ジャパン株式会社
井上 達人	委員	三井住友信託銀行
大木 一寛	委員	EBS ディーリングリソーシスジャパン
宮崎 誠	委員	CLS
呉田 真二	委員	三井住友銀行
岩崎 拓也	委員	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ
十時 潤一郎	委員	上田東短フォレックス
林 大樹	委員	JP モルガン・チェース銀行
好川 弘一	委員	NAB 証券
山本 崇	委員	三菱UFJ信託銀行
井上 裕嗣	委員	BNP パリバ銀行
大熊 貴之	委員	野村アセットマネジメント
桑野 貴	委員	ゴールドマン・サックス証券
福田 京子	委員	オーストラリア・ニュージーランド銀行

<準委員>

星 義浩	準委員	マネー・ブローカーズ・アソシエーション
中野 琴音	準委員	バークレイズ銀行
田中 潤平	準委員	みずほ銀行
内山 祐樹	準委員	三井住友銀行
小柳 徳明	準委員	三菱UFJ銀行
張 恭輔	準委員	日本銀行

<オブザーバー>

生駒 正照	オブザーバー	財務省
-------	--------	-----

(注)敬称略(順不同)

<小委員会名簿>

常設小委員会	委員		所属
運営小委員会	委員長	山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
	副委員長	大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		張 恭輔	日本銀行
		林 大樹	JP モルガン・チェース銀行
		星 義浩	マネー・ブローカーズ・アソシエーション
		金戸 正登	みずほ銀行
		田中 潤平	みずほ銀行
		呉田 真二	三井住友銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		中村 直人	三菱 UFJ 銀行
		小柳 徳明	三菱 UFJ 銀行
		星野 昭	シティグループ証券
		飯野 麻智	三菱 UFJ 信託銀行
		中野 琴音	パークレイズ銀行
広報小委員会	委員長	大木 一寛	EBSディーリングリソースジャパン
	副委員長	清水 祐希	日本銀行
		滝口 朋史	QUICK
教育小委員会	委員長	高山 典大	野村證券
	副委員長	十時 潤一郎	上田東短フォレックス
		小林 良平	JP モルガン・チェース銀行
		宗川 雄視	リフィニティブ・ジャパン株式会社
法律・コンプライアンス小委員会	委員長	井上 達人	三井住友信託銀行
	副委員長	山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
		河野 朋子	みずほ銀行
		山本 浩司	三井住友銀行
		俣野 仁志	三井住友信託銀行
		佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行
市場調査小委員会	委員長	呉田 真二	三井住友銀行
	副委員長	中村 直人	三菱 UFJ 銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		宮崎 誠	CLS
		清水 祐希	日本銀行

	大熊 亮一	日本銀行
	張 恭輔	日本銀行
	内山 祐樹	三井住友銀行
	佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行

常設小委員会	委員		所属
Code of Conduct 小委員会	委員長	金戸 正登	みずほ銀行
	副委員長	佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		田中 潤平	みずほ銀行
		山崎 渉平	みずほ銀行
		十時 潤一郎	上田東短フォレックス
		呉田 真二	三井住友銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		井上 達人	三井住友信託銀行
		山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
		片岡 博	三菱 UFJ 銀行
		岩崎 拓也	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ
バイサイド小委員会	委員長	呉田 真二	三井住友銀行
	副委員長	好川 弘一	NAB 証券
		中村 直人	三菱 UFJ 銀行
		金戸 正登	みずほ銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		福田 京子	ANZ 銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		梅野 淳也	ブラックロック・ジャパン
		大熊 貴之	野村アセットマネジメント
		布施 功馬	伊藤忠商事
		松原 竜	大和証券投資信託委託
		山崎 哲夫	金融先物取引業協会

常設小委員会	委員		所属
BCP 小委員会	委員長	中村 直人	三菱 UFJ 銀行
	副委員長	内藤 昌宏	みずほ銀行
	副委員長	清水 祐希	日本銀行
		ミルズ 寿美子	CLS
		片桐 達平	日本銀行
		大熊 亮一	日本銀行
		金澤 悠	三井住友銀行
		森岡 龍	三井住友銀行
		佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行
		山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
		飯野 麻智	三菱 UFJ 信託銀行
E・コマース小委員会	委員長	大澤 孝元	バークレイズ銀行
	副委員長	大木 一寛	EBS ディーリングリソーシスジャパン
		樋口 龍太	バークレイズ銀行
		中野 琴音	バークレイズ銀行
		山崎 哲夫	金融先物取引業協会
		清水 祐希	日本銀行
		山本 繁	JP モルガン・チェース銀行
		井上 吉康	三菱 UFJ 銀行
		王 一凡	みずほ銀行
		石橋 優	三井住友銀行
		上村 将大	三井住友銀行
		井上 達人	三井住友信託銀行
		提坂 健太郎	三井住友信託銀行
		岩崎 拓也	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ

(注) 敬称略(順不同)